

－ [住まいと相続] 50代・60代の親のキモチ調査－  
**相続より生前“援助”！**  
**子世帯の住宅取得に、63%の親が援助意向**  
**2～3週間に1回以上の親子コミュニケーションが援助のカギ！？**

住宅メーカー9社（旭化成ホームズ（ヘーベルハウス）、住友林業、積水化学工業（セキスイハイム）、大和ハウス工業、トヨタホーム、パナホーム、ミサワホーム、三井ホーム、ヤマダ・エスバイエルホーム）が共同で住宅建築に関する有益な情報提供などを行う**イエノミカタプロジェクト**（ホームページURL：<http://ienomikata.com/>）は、結婚・婚約している子どもを持つ50歳～69歳の親を対象に、子世帯とのコミュニケーション、暮らしの希望、子世帯の住宅取得に対する関わりや支援、相続税改正の影響について調査を実施しました。調査結果がまとまりましたので報告いたします。

＜＜調査結果概要＞＞

**親・子世帯の関係性**

- **50・60代の親、子世帯との連絡手段はメールが86%。LINEも2割近く**（→ P4）
  - 親世帯と同居する子世帯は約2割、近居が約3割。
  - 連絡頻度が高いほど親子の仲の良さも高くなる。連絡手段としては「メール」86%、「LINE」19%。
- **子世帯との連絡頻度、週に1回以上が半数。仲よし親子が最も多い「近居」**（→ P5）
  - 子世帯との仲の良さについて、子世帯との距離別では日常的に行き来できる距離が75%と最も高く、連絡頻度別では頻度が高いほど仲が良いと回答。
- **今後は「夫婦仲良く」「健康」な暮らしを希望**（→ P6）
  - 今後希望する暮らし方には、「夫婦仲良く暮らしたい」(67%)、「健康の増進・維持に気をつけて暮らしたい」(66%)がトップ。
- **子世帯には面倒をかけたくない。でも同居の親は少し期待**（→ P7）
  - 「子どもに面倒をみてもらいたい」(15%)、「子どもから経済的な援助を受けたい」(6%)と少数だが、同居・同じ敷地内に住んでいる場合、それぞれ24%、12%と期待する親が少し多くなる。近居では子世帯の支援を希望する傾向が強みられる。
- **子世帯との同居希望8%、近居希望54%。6割以上が同居・近居を希望**（→ P8）
  - 現在遠距離に住んでいても4割は近くに住んで欲しい。
- **子世帯の住宅取得には63%が援助の意向。「資金援助」が51%**（→ P9）
  - 子世帯が住宅を取得する際に希望する援助の方法としては「資金援助をする」が51%でトップ。
  - 子どもとのコミュニケーション頻度と援助意向には相関がみられ、2～3週間に1回以上連絡をとる親の半数以上に資金援助意向あり。

**相続**

- **相続税対策をしているのは15%。税制改正の影響は4割が「わからない」**（→ P10）
  - 「相続税を支払う必要があり、対策をしている」人は全体の6%。相続税を支払う必要がある人でも、対策をしている人は15%にとどまる。
  - 税制が変わり、相続税を支払う必要がある人も出てきそうだが、「わからない」が4割。
- **相続は「生きているうちに適度に使い、残った分を子どもたちに」が75%**（→ P11）
  - 資産の使い道については75%が「資産は生きているうちに適度に使い、残った分を子どもたちに遺産相続させたい」と回答。
  - 「資産はなるべく使わずに、子どもたちに遺産相続させたい」割合は13%だが、同居の場合は22%と2割を超える。
- **相続について子どもに「話している」親は44%。一方、相続準備をしているのは1割未満**（→ P12）
  - 相続について「話している」親は「すべて話している」～「少ししか話していない」合わせて44%。
  - 相続の準備を「した」あるいは「している」のは1割未満で、「していないが、するつもり」の割合を大きく下回る。

## <<目次>>

調査概要	.....	2
回答者プロフィール	.....	3
<b>&lt;親・子世帯の関係性&gt;</b>		
子世帯との距離とコミュニケーション	.....	4
希望する暮らし方	.....	6
子世帯との関係における希望	.....	7
子世帯との希望する距離	.....	8
子世帯への住宅取得援助意向	.....	9
<b>&lt;相続&gt;</b>		
相続税を支払う必要(改正前/改正後)	.....	10
相続意向	.....	11
相続準備	.....	12

## <<調査概要>>

■調査目的	… 親世帯を対象に、子世帯とのコミュニケーション、子世帯の住宅取得に対する関わりや支援、税制改正の影響などを明らかにすること
■調査対象	… 首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、東海(名古屋市)・関西(京都府・大阪府・兵庫県在住者) 50歳～69歳の一戸建て住宅居住の親世帯であり、なおかつ長男または長女が 結婚・婚約しており、その子世帯が一戸建て住宅を取得していない方 総回収数 993名
■調査方法	インターネットリサーチ(マクロミル社のモニターを使用)
■調査期間	… 2014年08月07日(木)～2014年08月09日(土)

# 回答者プロフィール

## ■ 性別（全体／単一回答）

		（%）	
		男性	女性
全体	(n= 993)	67.0	33.0

## ■ 年齢（全体／数値回答）

		（%）		
		50代	60代	平均（歳）
全体	(n= 993)	32.4	67.6	61.7

## ■ 居住地（全体／単一回答）

		（%）		
		首都圏	東海	関西圏
全体	(n= 993)	61.0	8.7	30.3

## ■ 世帯年収（全体／単一回答）

		（%）										
		200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	わからない	無回答
全体	(n= 993)	4.2	21.9	21.1	16.0	11.8	5.4	4.3	1.7	1.4	9.0	3.1

## ■ 自宅の土地の広さ（全体／単一回答）

		（%）										
		90平方メートル未満	90平方メートル(27坪)～120平方メートル(36坪)未満	120平方メートル(36坪)～150平方メートル(45坪)未満	150平方メートル(45坪)～180平方メートル(55坪)未満	180平方メートル(55坪)～210平方メートル(64坪)未満	210平方メートル(64坪)～240平方メートル(73坪)未満	240平方メートル(73坪)～270平方メートル(82坪)未満	270平方メートル(82坪)～300平方メートル(91坪)未満	300平方メートル(91坪)～330平方メートル(100坪)未満	330平方メートル(100坪)以上	わからない
全体	(n= 993)	11.9	18.6	13.5	14.5	12.2	5.5	4.7	2.1	3.4	8.5	5.0

## ■ 自宅の建物の広さ（延床面積）（全体／単一回答）

		（%）								
		80平方メートル未満	80平方メートル～100平方メートル未満	100平方メートル～120平方メートル未満	120平方メートル～140平方メートル未満	140平方メートル～160平方メートル未満	160平方メートル～180平方メートル未満	180平方メートル～200平方メートル未満	200平方メートル以上	わからない
全体	(n= 993)	7.9	16.6	20.0	16.1	13.9	4.9	3.6	6.7	10.2

## ■ 【自宅】住宅の種類（全体／単一回答）

		（%）					
		単世帯住宅	二世帯住宅	賃貸併用住宅	店舗・事務所併用住宅	賃貸+店舗・事務所併用住宅	その他
全体	(n= 993)	76.7	19.5	0.7	2.7	—	0.3

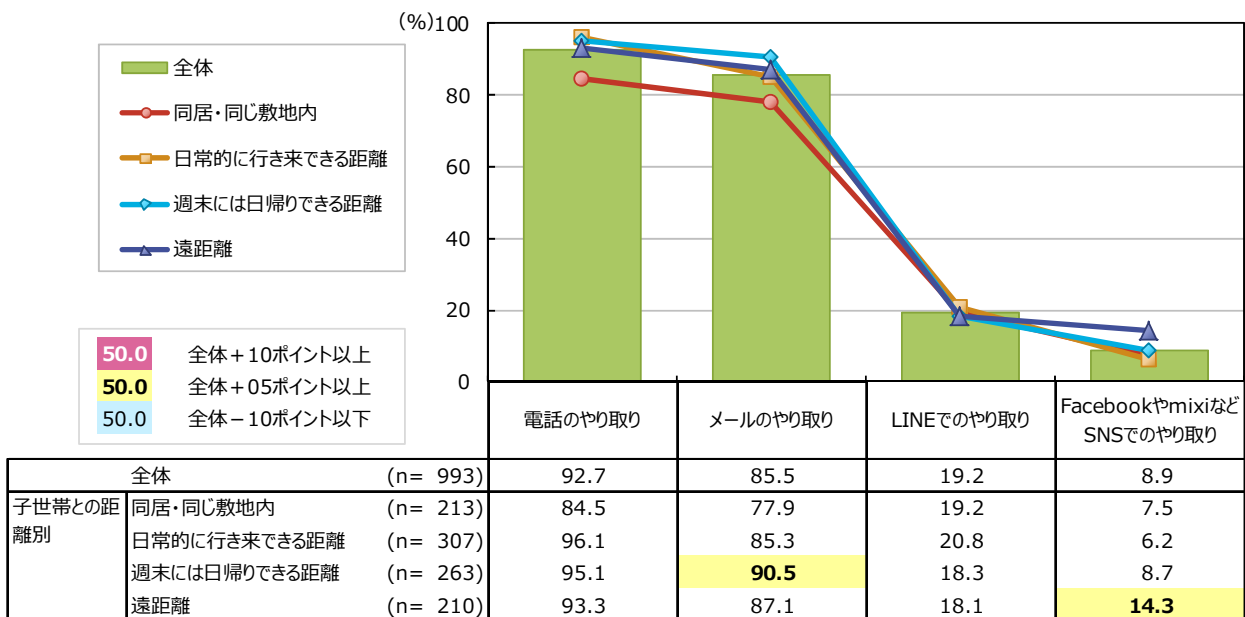
- ▶ 親世帯と子世帯の距離をみると、「同居・同じ敷地内」が22%、「日常的に行き来できる距離」（近居）が31%、「週末には日帰りできる距離」が27%、「日帰りよりも遠い場所」（遠居）が21%と分散している。
- ▶ 子どもとの連絡手段をみると、「メール」が86%とほとんどの親子で使われている。「LINE」が19%と2割近くに及んでいる。

■「本調査で対象とする子ども」との距離（全体／単一回答）

	日常的に行き来できる距離に住んでいる計					同居・同じ敷地内に住んでいる計	日常的に行き来できる距離に住んでいる計
	同居・同じ敷地内に住んでいる計		日常的に行き来できる距離に住んでいる	週末には日帰りできる距離に住んでいる	左記よりも離れた場所に住んでいる		
	同じ家で同居している	同じ敷地内の別住戸に住んでいる					
全体 (n= 993)	20.8	0.6	30.9	26.5	21.1	21.5	52.4

※「本調査で対象とする子ども」以外の子どもの有無…いる80.2%・いない19.8%

■「本調査で対象とする子ども」との連絡手段（全体／複数回答）



- ▶ 子世帯との距離別に親子の仲の良さをみると、日常的に行き来できる距離（近居）が「仲が良い」と回答した割合が75%と最も多く、同居・同じ敷地内が57%と最も少ない。
- ▶ 連絡頻度別に親子の仲の良さをみると、連絡頻度が高いほど仲が良い傾向が見られ、1日1回以上では85%が「仲が良い」と回答している一方、「月に1回未満」では39%にとどまる。

■「本調査で対象とする子ども」との連絡頻度（全体／単一回答）

	月	月に1回以上計					週に1回以上計	月に1回以上計	
		週に1回以上計			月に1回程度	月に1回未満			
		1日1回以上	2~3日に1回程度	週に1回程度					
全体 (n= 993)	(%)	14.4	15.2	20.7	15.0	14.8	19.8	50.3	80.1

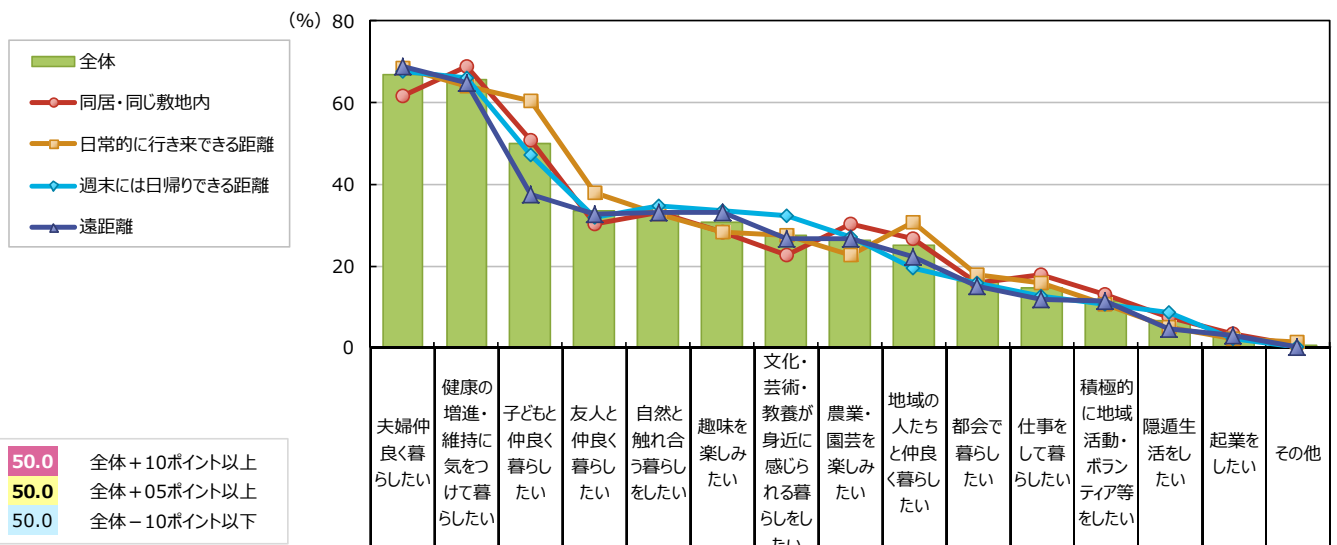
■「本調査で対象とする子ども」との仲の良さ（全体／単一回答）

	月	仲が良い計					仲が良い計
		たいへん仲が良い	仲が良い	普通	あまり仲は良くない	まったく仲は良くない	
全体 (n= 993)	(%)	27.2	39.0	31.4	2.1	10.3	66.2
子世帯との距離別	同居・同じ敷地内 (n= 213)	25.4	31.5	39.9	2.3	0.9	56.8
	日常的に行き来できる距離 (n= 307)	32.2	42.7	24.1	1.0	—	74.9
	週末には日帰りできる距離 (n= 263)	23.6	39.2	34.6	2.3	0.4	62.7
	遠距離 (n= 210)	26.2	41.0	29.5	3.3	—	67.1
連絡頻度別	1日1回以上 (n= 143)	46.2	39.2	14.0	0.7	—	85.3
	2~3日に1回程度 (n= 151)	38.4	45.0	16.6	—	—	83.4
	週に1回程度 (n= 206)	29.6	43.7	25.7	1.0	—	73.3
	2~3週に1回程度 (n= 149)	25.5	40.9	32.9	0.7	—	66.4
	月に1回程度 (n= 147)	17.7	38.8	40.8	2.7	—	56.5
	月に1回未満 (n= 197)	10.7	27.9	53.3	6.6	1.5	38.6

▶ 今後希望する暮らし方は、「夫婦仲良く暮らしたい」(67%)、「健康の増進・維持に気をつけて暮らしたい」(66%)が僅差で並び、以下「子どもと仲良く暮らしたい」(50%)、「友人と仲良く暮らしたい」「自然と触れ合う暮らしをしたい」(ともに34%)と続いた。

▶ 連絡頻度別にみると、連絡頻度が高いほど「子どもと仲良く暮らしたい」が多い。

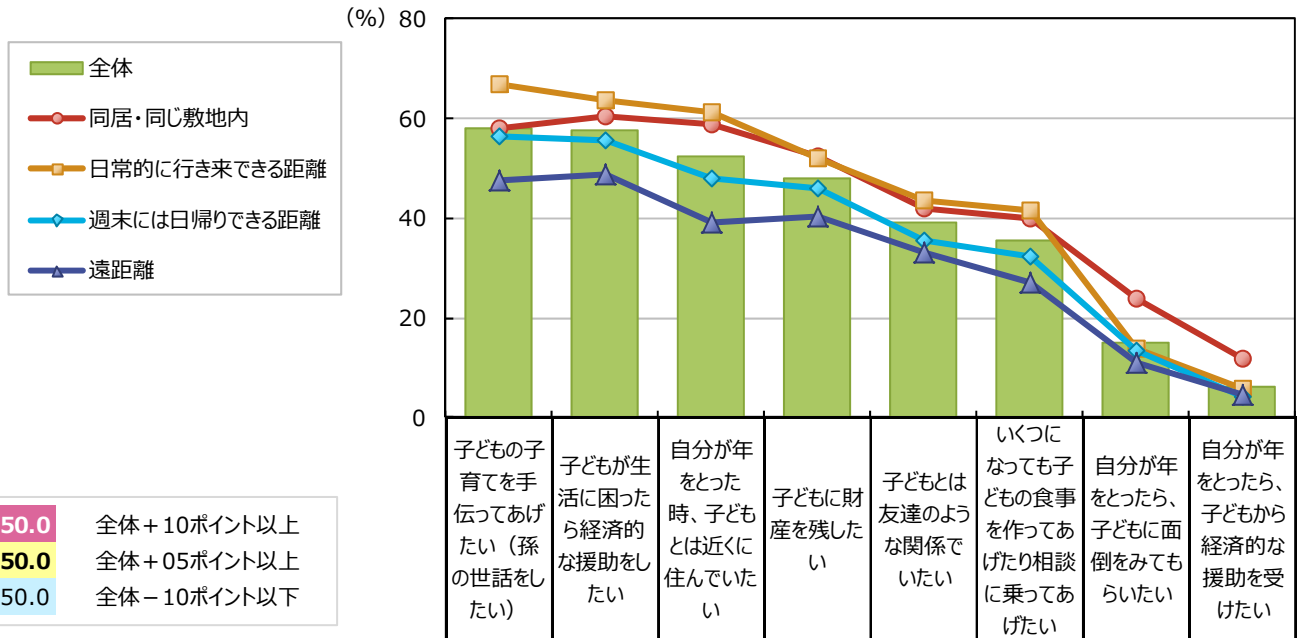
■ 今後希望する暮らし方 (全体/複数回答)



		(n)	夫婦仲良く暮らしたい	健康の増進・維持に気をつけて暮らしたい	子どもと仲良く暮らしたい	友人と仲良く暮らしたい	自然と触れ合う暮らしをしたい	趣味を楽しみたい	文化・芸術・教養が身近に感じられる暮らしをしたい	農業・園芸を楽しみたい	地域の人たちと仲良く暮らしたい	都会で暮らしたい	仕事をして暮らしたい	積極的に地域活動・ボランティア等をしたい	隠遁生活をしたい	起業をしたい	その他
全体		993	66.9	65.9	50.1	33.6	33.5	30.7	27.6	26.3	25.1	16.4	14.6	11.4	6.5	2.5	0.5
性別	男性	665	71.4	63.8	48.3	30.1	34.3	31.3	24.2	26.0	24.8	13.8	17.4	11.9	8.0	3.3	0.2
	女性	328	57.6	70.1	53.7	40.9	32.0	29.6	34.5	26.8	25.6	21.6	8.8	10.4	3.7	0.9	1.2
年代別	50代	322	63.7	57.1	47.2	27.0	29.5	26.1	22.4	23.6	23.0	14.6	15.8	11.8	8.4	4.0	0.6
	60代	671	68.4	70.0	51.4	36.8	35.5	32.9	30.1	27.6	26.1	17.3	14.0	11.2	5.7	1.8	0.4
子世帯との距離別	同居・同じ敷地内	213	61.5	69.0	50.7	30.5	33.3	28.2	22.5	30.5	26.8	16.0	17.8	13.1	7.5	3.3	0.5
	日常的に行き来できる距離	307	68.4	64.2	60.6	37.8	32.9	28.3	27.7	22.5	30.6	17.9	16.0	10.7	5.2	2.0	1.3
	週末には日帰りできる距離	263	67.7	66.2	47.1	31.9	34.6	33.5	26.0	27.0	19.4	16.0	12.5	10.6	8.7	2.3	—
	遠距離	210	69.0	64.8	37.6	32.9	33.3	33.3	26.7	26.7	22.4	15.2	11.9	11.4	4.8	2.9	—
連絡頻度別	1日1回以上	143	65.0	67.1	62.9	37.1	28.7	27.3	32.9	20.3	28.7	24.5	17.5	8.4	6.3	2.1	1.4
	2~3日に1回程度	151	70.2	66.2	60.9	35.1	34.4	37.1	28.5	25.8	28.5	13.9	17.2	11.9	6.0	4.6	—
	週に1回程度	206	70.4	66.0	56.8	38.3	33.0	35.4	31.1	30.6	28.6	16.0	14.6	13.1	6.3	2.4	1.0
	2~3週に1回程度	149	71.8	67.1	46.3	35.6	36.2	38.3	30.9	23.5	18.8	21.5	17.4	12.1	6.0	3.4	—
	月に1回程度	147	63.3	71.4	40.8	29.3	34.0	20.4	23.8	28.6	25.2	14.3	8.8	8.8	4.1	0.7	0.7
	月に1回未満	197	60.9	59.4	35.0	26.9	34.5	25.4	19.8	26.9	20.8	10.7	12.7	12.7	9.6	2.0	—

- ▶ 子どもとの関係について希望することを「とてもそう思う」～「そう思わない」の5段階で尋ねたところ、「とてもそう思う」と「そう思う」を合計した割合は、「子どもの子育てを手伝ってあげたい」「子どもが生活に困ったら経済的な援助をしたい」（ともに58%）、「自分が年をとった時、子どもとは近くに住んでいたい」（53%）がいずれも半数を超えた。一方、「子どもに面倒をみてもらいたい」（15%）、「子どもから経済的な援助を受けたい」（6%）は少数となった。
- ▶ 子世帯との距離別にみると、同居・同じ敷地内では「子どもに面倒をみてもらいたい」（24%）、「子どもから経済的な援助を受けたい」（12%）の回答率が相対的に高い。また、日常的に行き来できる距離では「子どもの子育てを手伝ってあげたい」など子どもの支援を希望する割合が高い。
- ▶ 連絡頻度別にみると、連絡の頻度が高いほど、子どもとの様々な関係を希望する人が多い。

■「本調査で対象とする子ども」との関係における希望【そう思う計】（全体／それぞれ単一回答）



		全体	同居・同じ敷地内	日常的に行き来できる距離	週末には日帰りできる距離	遠距離	子どもの子育てを手伝ってあげたい（孫の世話をしたい）	子どもが生活に困ったら経済的な援助をしたい	自分が年をとった時、子どもとは近くに住んでいたい	子どもに財産を残したい	子どもとは友達のような関係でいたい	いくつになっても子どもの食事を作ってあげたり相談に乗ってあげたい	自分が年をとったら、子どもに面倒をみてもらいたい	自分が年をとったら、子どもから経済的な援助を受けたい
全体	(n= 993)	58.2	57.8	52.5	48.1	39.0	35.6	15.2	6.4					
子世帯との距離別	同居・同じ敷地内 (n= 213)	58.2	60.6	<b>58.7</b>	52.6	41.8	39.9	<b>23.9</b>	<b>11.7</b>					
	日常的に行き来できる距離 (n= 307)	<b>67.1</b>	<b>63.8</b>	<b>61.2</b>	52.1	43.6	<b>41.4</b>	13.7	5.9					
	週末には日帰りできる距離 (n= 263)	56.3	55.5	47.9	46.0	35.7	32.3	13.3	4.2					
	遠距離 (n= 210)	47.6	49.0	39.0	40.5	33.3	27.1	11.0	4.8					
連絡頻度別	1日1回以上 (n= 143)	<b>69.9</b>	<b>69.2</b>	<b>70.6</b>	<b>55.2</b>	<b>61.5</b>	<b>50.3</b>	<b>23.8</b>	<b>11.9</b>					
	2～3日に1回程度 (n= 151)	<b>68.9</b>	55.6	56.3	53.0	40.4	<b>43.0</b>	15.2	7.3					
	週に1回程度 (n= 206)	59.2	<b>66.0</b>	53.4	<b>53.9</b>	40.3	39.3	16.0	6.3					
	2～3週に1回程度 (n= 149)	61.1	60.4	49.7	51.7	40.9	30.2	16.8	5.4					
	月に1回程度 (n= 147)	51.0	46.3	46.3	40.8	29.9	33.3	8.8	1.4					
	月に1回未満 (n= 197)	43.7	49.2	42.1	36.0	25.4	21.3	11.7	6.6					

- ▶ 子世帯との希望する距離については、「同居したい・同居できたら嬉しい」が8%、「近くに住んで欲しい」が54%で、同居もしくは近居を希望する割合は6割に達した。
- ▶ 年代別にみると、50代では60代に比べて同居・近居意向が高く、7割近い水準となっている。
- ▶ 子世帯との距離別にみると、距離が近いほど同居・近居意向も高まる傾向がみられるが、遠距離でも4割が同居・近居を希望している。
- ▶ 同居・同じ敷地内では「同居したい・同居できたら嬉しい」が16%、日常的に行き来できる距離では「近くに住んで欲しい」が70%と相対的に多い。
- ▶ 連絡頻度別にみると、連絡頻度が高いほど同居・近居意向が高まる傾向がみられ、週に1回以上では7割前後に達する。

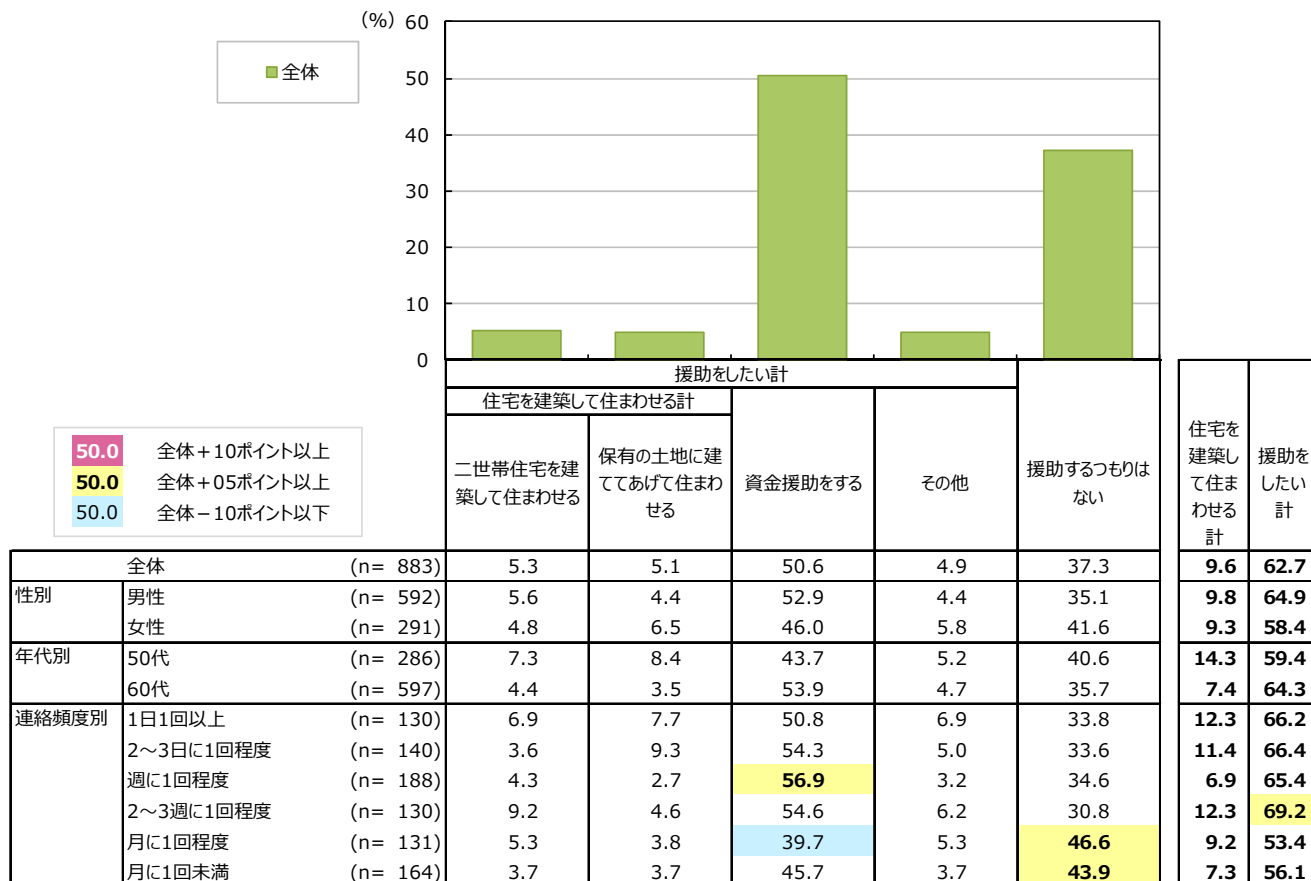
■「本調査で対象とする子ども」との希望する距離（全体／単一回答）

		同居・近くに住んで欲しい計	同居・近くに住んで欲しい計			同居・近くに住んで欲しい計
			同居したい・同居できたら嬉しい	近くに住んで欲しい	近くに住んでいなくてもよい	
		(%)				
全体		(n= 993)	8.4	53.7	38.0	62.0
性別	男性	(n= 665)	8.7	51.0	40.3	59.7
	女性	(n= 328)	7.6	59.1	33.2	66.8
年代別	50代	(n= 322)	10.2	59.0	30.7	69.3
	60代	(n= 671)	7.5	51.1	41.4	58.6
子世帯との距離別	同居・同じ敷地内	(n= 213)	16.4	54.5	29.1	70.9
	日常的に行き来できる距離	(n= 307)	6.8	69.1	24.1	75.9
	週末には日帰りできる距離	(n= 263)	5.7	50.6	43.7	56.3
	遠距離	(n= 210)	5.7	34.3	60.0	40.0
連絡頻度別	1日1回以上	(n= 143)	12.6	60.1	27.3	72.7
	2～3日に1回程度	(n= 151)	10.6	60.3	29.1	70.9
	週に1回程度	(n= 206)	7.3	61.7	31.1	68.9
	2～3週に1回程度	(n= 149)	8.1	51.7	40.3	59.7
	月に1回程度	(n= 147)	4.8	47.6	47.6	52.4
	月に1回未満	(n= 197)	7.6	41.6	50.8	49.2



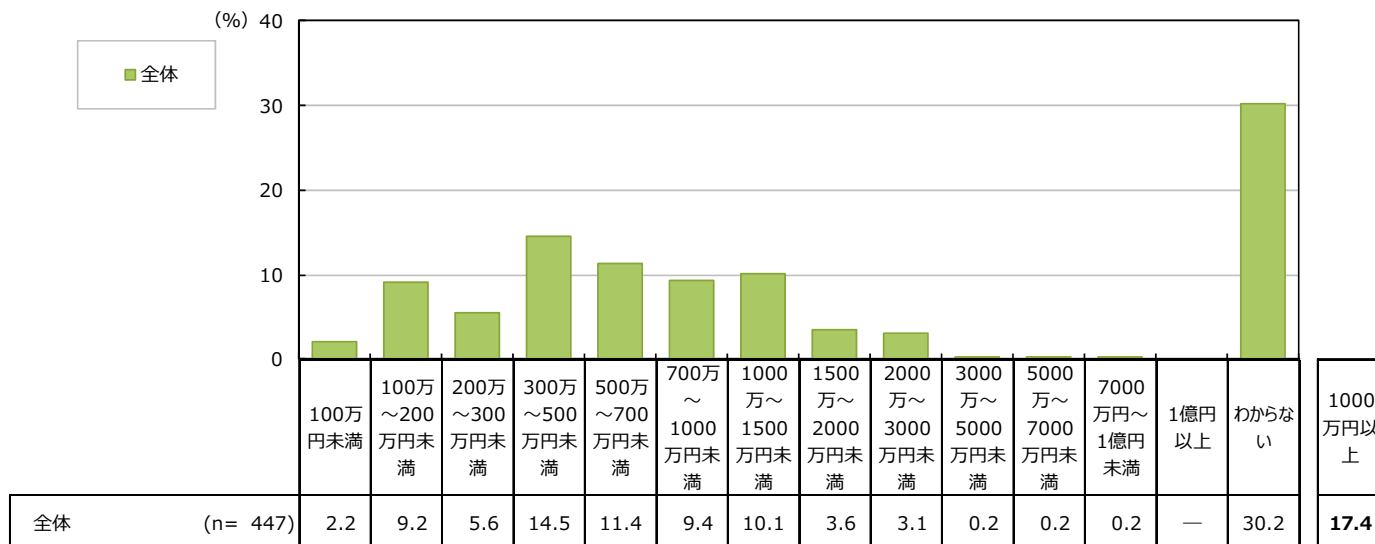
- ▶ 子世帯が住宅を取得する際の援助の意向は63%。希望する援助の方法は、「資金援助をする」が51%で半数を占めた。「住宅を建築して住ませる」は10%、「援助するつもりはない」は37%となった。
- ▶ 連絡頻度別にみると、月に1回未満では「資金援助をする」が46%なのに対し、「1日1回以上」では51%と、連絡頻度の高い親がより高い援助意向を示した。資金援助意向が最も高いのは「週に1回程度」で57%。
- ▶ 援助したいと考えている金額にはばらつきがあるが、300万～700万円未満がピークで、1000万円以上も17%。

■子どもが住宅を取得する際の援助意向（子どもの住宅取得に関わりたい人／複数回答）



047.t

■子どもが住宅を取得する際に援助したいと考えている金額（一人当たり）（資金援助をしたい人／単一回答）



048.t

- ▶ 現在(相続税改正前)において、「相続税を支払う必要がある、対策をしている」人は全体で6%、相続税を支払う必要がある人の中では15%にとどまる。
- ▶ 支払い義務の認知度を居住地別にみると、首都圏では支払い義務の認知度が42%と全体(39%)に比べて高い。

- ▶ 相続税を支払う必要がない人に、平成27年1月1日施行の相続税改正によって、相続税を支払う必要が生じると思うかどうか尋ねたところ、「相続税改正により、相続税を支払う必要が生じそう」という人は5%となった。ただ4割弱が「わからない」としており、浸透が進んでいないこと明らかとなった。
- ▶ 相続税改正による影響が出そうな東京都在住者を対象に、自宅の土地の広さ別に聞いたところ、150㎡(45坪)以上の土地を持っている人では「相続税改正により、相続税を支払う必要が生じそう」と回答した割合が14%と全体(5%)に比べて高かった。

### ■ 相続税改正前の対策状況(全体/単一回答)

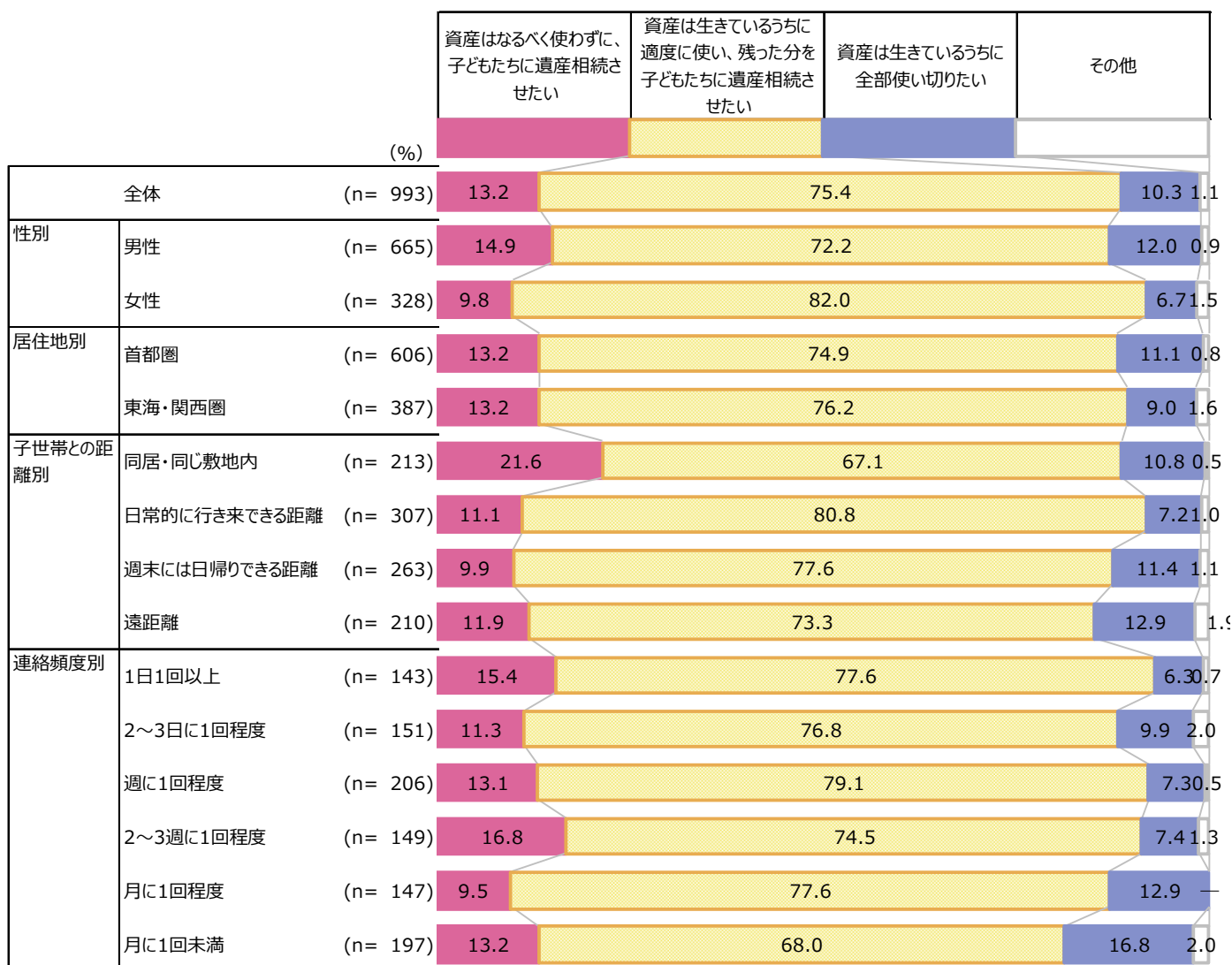
		相続税を支払う必要がある計			相続税を支払う必要はない	相続税を支払う必要がある計	相続税対策の実施率
		相続税を支払う必要がある、対策をしている	相続税を支払う必要はあるが、対策はしていない				
		(%)					
全体		(n= 993)	5.9	33.4	60.6	39.4	15.0
居住地別	首都圏	(n= 606)	5.9	35.8	58.3	41.7	14.1
	東海・関西圏	(n= 387)	5.9	29.7	64.3	35.7	16.5

### ■ 相続税改正による影響の有無(相続税を支払う必要がない人/単一回答)

		改正の影響認知計			わからない	改正の影響認知計
		相続税・贈与税改正により、相続税を支払う必要が生じそう	相続税・贈与税改正があっても、相続税を支払う必要はなさそう			
		(%)				
全体		(n= 602)	5.3	55.3	39.4	60.6
性別	男性	(n= 395)	4.8	61.5	33.7	66.3
	女性	(n= 207)	6.3	43.5	50.2	49.8
居住地別	首都圏	(n= 353)	5.4	55.8	38.8	61.2
	東海・関西圏	(n= 249)	5.2	54.6	40.2	59.8
自宅の土地の広さ別	東京都在住150㎡(45坪)未満	(n= 57)	5.3	54.4	40.4	59.6
	東京都在住150㎡(45坪)以上	(n= 29)	13.8	41.4	44.8	55.2

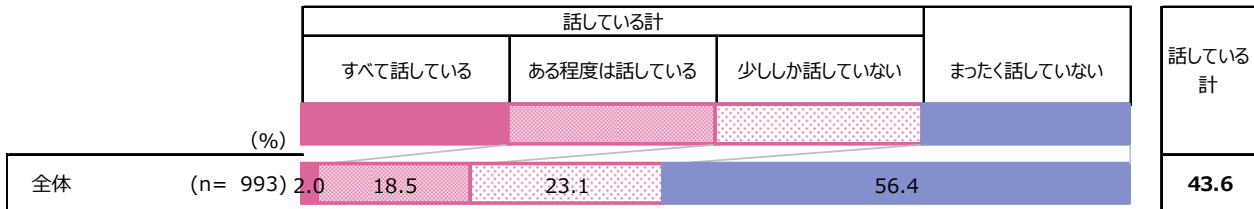
- ▶ 子どもたちに遺産を相続させるかどうかについてみると、「資産は生きているうちに適度に使い、残った分を子どもたちに遺産相続させたい」が75%と圧倒的に多い。
- ▶ 子世帯との距離別にみると、「同居・同じ敷地内に住んでいる人では「資産はなるべく使わずに、子どもたちに遺産相続させたい」割合が全体（13%）に比べて高く、2割を超えている。

■ 相続に関する意向（全体／単一回答）

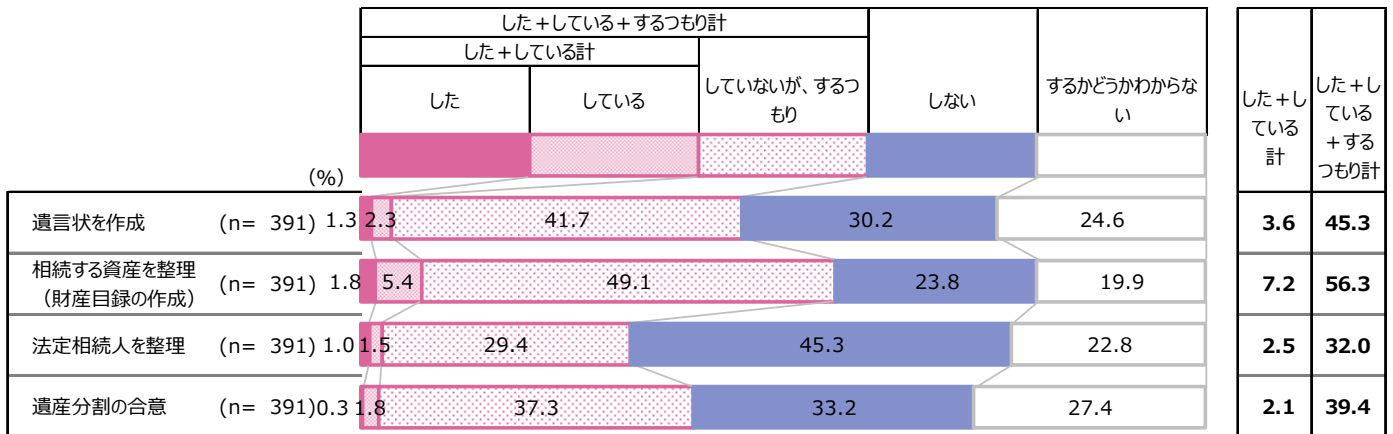


- ▶ 自分の子どもに相続について話しているかどうか尋ねたところ、「すべて話している」が2%、「ある程度は話している」が19%、「少ししか話していない」が23%で、「話している」と回答した人は44%であった。
- ▶ 相続税を支払う必要がある人に相続の準備状況を尋ねたところ、「した」「している」と回答した人は、遺言状の作成・相続する資産の整理・法定相続人の整理・遺産分割の合意のいずれについても1割未満で「していないが、するつもり」の割合を大きく下回っており、相続準備の意向をもつ人の大部分はこれから具体的な準備に着手するとみられる。

### ■ 相続について子どもに話した程度（全体／単一回答）



### ■ 相続の準備状況【マトリクス】（相続税を支払う必要がある人／それぞれ単一回答）



### ■ 相続税改正に関して知っていること（全体／複数回答）

